

第4号議案 平成26年度事業計画書並びに予算書について

I. 事業計画書

【総括】

平成29年度の漁船保険団体全国統一組織の設立に向けて、組織統合準備委員会において鋭意検討を進め、本年度は全国統一組織のあり方や統合に関する基本的事項について中間取りまとめを行う。併せて政府の「漁船保険団体一元化実施支援事業費」補助金を活用し、組織の一元化に向けたシステムの基盤整備等を行う。

漁船保険振興事業は振興資金返還までの運用益等を原資として、従来の事業に代え、時限的な事業として、漁船海難事故防止対策事業を実施する。

南海トラフ等の大地震が懸念されるなか、巨大災害に対する備えとして未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

業務勘定収支が赤字で推移している状況を踏まえ、収支改善中期計画(第257回理事会で承認)に基づき、一層の経営改善に務める。

一般事業については、基本的に従前の事業を踏襲することとする。

【主な行事】

1. 通常総会の開催
2. 理事会の開催
3. 組織統合準備委員会その他各種委員会並びに各種研修会の開催
4. 漁船保険等事業運営協議会の開催
5. 第24回全国漁船保険推進のつどい

漁業協同組合の漁船保険担当役職員を対象に推進のつどいを開催し、今後における漁船保険事業の一層の伸展充実を図る。

1. 一般事業

(1) 漁船保険中央会助成事業

本年度の漁船保険中央会助成事業は、予算総額2億500万円で次の各事業を実施する。

① 漁船事故防止対策事業（予算額 1億1,300万円）

漁船保険加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、漁船保険組合が実施する以下の各事業に要する経費に対し、実施規程の定めるところにより助成金を交付するほか、気象情報の提供等に対する助成を行う。

- ア. 漁船保険事故防止啓蒙普及事業
- イ. 漁船事故防止施設設置等事業
- ウ. 漁船機関等整備点検事業
- エ. 認定事業

② 漁船保険組合業務費助成金交付事業（予算額 9,200万円）

漁船保険組合の経営の安定に資するとともに漁船保険事業等の推進を図るため、組合の業務執行に要する経費に対し、交付要領の定めるところにより漁船保険等推進助成金、任意保険推進助成金及び特別助成金（岩手県漁船保険組合、宮城県漁船保険組合、福島県漁船保険組合及び全国広域漁船保険組合に対する助成）を交付する。

(2) 事故防止思想高揚のための表彰事業

無事故漁船の所有者及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

(3) 漁船保険料率等の調査研究

平成 29 年 4 月 1 日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、検討を行う外、付加再保険料の在り方についても検討する。

(4) 事務合理化のための調査研究等

① 漁船保険システムの開発及び調査研究

- ア. 漁船保険組織一元化に対応した次期漁船保険システムの構築に向け、必要なプログラム開発を行う。
- イ. システムの有効活用と業務処理の統一による事務合理化の促進を図るため、調査研究を行う。
- ウ. 漁船保険システムにおける問題点等の調査及び機能改善等に対する対応策の調査研究及び必要に応じプログラム開発を行う。
- エ. システムに係る情報を随時提供するとともに、漁船保険システム担当者研修会を開催し、担当者にシステム等に関する研修の場を提供する。

② 漁船保険システムの保守管理及び運用

- ア. 漁船保険システムの運用上の問題解決に努めるとともに、必要に応じて運用面の指導、支援を行う。
- イ. 漁船保険システムの機能を十分活用できるよう、システム利用保険組合等と連携をとりながら、適切な管理運用を図る。
- ウ. 漁船保険統計表を始めとする各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。
- エ. 漁船保険組織一元化に対応した漁船保険システムの基幹業務システム構築のため、必要なハードウェア及びソフトウェアの整備等を行う。
- オ. 災害時等の不測の事態に備えて、バックアップ機への切換えテストを行う。

(5) 審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

(6) 漁船保険等の保険金不正請求防止の対策

損害審査事務の適正化を通じ、今後とも保険金不正請求の根絶を図る。

(7) 普及宣伝

① 漁船損害等補償事業功績者等の表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

② カレンダー等の作製

漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布する。

(8) 広報活動

① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

② その他の広報活動

本会が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

(9) 福利厚生事業

永年勤続者表彰として、漁船保険組合及び中央会役職員で、在任・在職期間が満 20 年以上の永年勤続者を表彰する。

2. 漁船保険振興事業

本年度の漁船保険振興事業は、振興資金の特別会計への返還に伴い、従来の事業に代えて時限的な新規事業として次の事業を実施する。

漁船海難事故防止対策事業

海難事故を防止し、人命被害の減少を図ることを目的に、AIS(船舶自動識別装置)等を搭載した漁船を対象に実施要領の定めるところにより助成金を交付する。

3. 再保険事業

本年度もより円滑な日常業務の遂行に努めるとともに、漁船保険未加入漁船の加入推進並びに漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、加入促進会議、引受及び審査関係の全国実務者研修会等をそれぞれ開催する。

(1) 普通保険再保険事業

① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を予定している。

普通保険(別表1参照)

区 分	引受隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
普通損害保険	172,138	890,963	15,025,557
満期保険	1,370	5,657	75,568
漁具特約	339	3,237	10,233

満期保険積立部分(別表2参照)

引受隻数	積立再保険金額	積立純再保険料	満了による支払	
			件数	積立再保険金
隻	百万円	千円	件	千円
1,370	4,338	608,621	308	899,630

② 政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、2,571,970千円(超過損害率 105/100、再々保険料率 17.02%)を予定している。

③ 普及宣伝等

漁業協同組合説明会等へ役職員を派遣し、漁船保険制度の普及宣伝に努める。

(2) 漁船積荷保険再保険事業

① 加入計画

本年度は、引受隻数 531 隻、再保険金額 44,518 百万円、純再保険料 106,814 千円を予定している(別表3参照)。

② 政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、31,480 千円(超過損害率 120/100、再々保険料率 29.47%)を予定している。

(3) 漁船積荷保険補完再保険事業

① 加入計画

本年度の補完再保険料は、2,720 千円を予定している。

② 補完再保険料助成等の実施

ア. 補完再保険料助成

- イ. 保険料助成
- ウ. 協力報奨
- エ. 加入促進表彰

(4) 漁船船主責任保険再保険事業

① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を予定している。(別表 4 参照)

区 分	引受隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
基本損害	171,767	55,564,397	2,160,793
乗客損害	15,327	4,971,392	237,640
人命損害	14,669	42,134	46,604

② 基本損害に係る政府との再々保険

本年度政府に支払う再々保険料は、329,310 千円(超過損害率 129/100、再々保険料率 15.24%)を予定している。

③ 乗客損害に係るロイズ等との再々保険

本年度再々保険契約に基づき、再々保険料として 29,230 千円を支払うことを予定している。

④ 普及宣伝等

ア. 基本損害の保険金額増額運動において、加入促進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。

イ. 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。

ウ. 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船について、当該漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、PI 保険の加入状況等のデータを四半期ごとに国土交通省に提供する。

エ. バンカー条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、イギリス政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

(5) 漁船船主責任保険補完再保険事業

本年度の補完再保険料は、30,720 千円(基本損害 22,800 千円、乗客損害 7,920 千円)を予定している。

(6) 漁船乗組船主保険再保険事業

本年度の加入は、引受隻数 30,150 隻、再保険金額 49,430 百万円、純再保険料 47,190 千円を予定している(別表 5 参照)。

(7) 転載積荷保険再保険事業

本年度の加入は、引受隻数 40 隻、再保険金額 2,950 百万円、純再保険料 3,411 千円を予定している(別表 6 参照)。

(8) プレジャーボート責任保険再保険事業

① 加入計画

本年度は、引受隻数 17,100 隻、再保険金額 4,365,324 百万円、純再保険料 128,587 千円を予定している(別表 7 参照)。

② 東京海上日動火災保険との再々保険

前年度に引き続き、東京海上日動火災保険(株)との間に、一事故当たり 2,000 万円を超過する損害について 980,000,000 円を限度とする超過損害額再保険方式による再々保険契約を締結する。この契約に係る保険料は純再保険料の 20.43%を予定している。

③ 普及宣伝等

前年度において、プレジャーボート責任保険の加入隻数が最も増加した漁船保険組合（又は同支所）並びに加入隻数の対前年度増加率が最も高かった漁船保険組合（又は同支所）に対する表彰を行うとともに、漁船保険等の加入促進に特に協力のあった漁協及び漁協の役員に対する表彰を行う。

なお、漁協担当者説明会及びプレジャーボート・オーナーに対する説明会に役員を派遣するとともに、加入促進に顕著な実績をあげた漁協及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する等、普及宣伝に全力を傾注する。

また、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。

4. 海外操業漁船損害補償事業

(1) 加入計画

本年度は、引受隻数 454 隻、救済掛金 110,770 千円を予定している。

(2) 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

(別表1) 平成26年度普通保険加入計画表

項目 トシ数区分	普通損害保険			満期保険			普通保険(普通損害+満期)			漁具特約		
	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額 (損害部分)	純再保険料 (損害部分)	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円
無動力, 0 ~ 5	148,390	295,628	6,681,193	1,187	3,346	47,449	149,577	298,974	6,728,642	4	7	7
5 ~ 20	22,485	333,415	6,068,145	183	2,311	28,119	22,668	335,726	6,096,264	232	1,018	2,117
20 ~ 50	125	12,838	179,727	0	0	0	125	12,838	179,727	45	471	796
50 ~ 100	309	35,179	478,433	0	0	0	309	35,179	478,433	0	0	0
100 ~ 200	375	83,113	964,111	0	0	0	375	83,113	964,111	42	1,144	5,010
200 ~ 1,000	454	130,790	653,948	0	0	0	454	130,790	653,948	16	597	2,303
合計	172,138	890,963	15,025,557	1,370	5,657	75,568	173,508	896,620	15,101,125	339	3,237	10,233
前年度実績	174,440	891,428	12,734,180	1,564	6,547	83,708	176,004	897,975	12,817,888	342	3,565	9,986
前年度対比(%)	98.7	99.9	118.0	87.6	86.4	90.3	98.6	99.8	117.8	99.1	90.8	102.5

(別表2) 平成26年度満期保険(積立部分)加入・支払計画表

項目 トシ数区分	引受			満了による支払	
	隻数	積立再保険金額	積立純再保険料	件数	積立再保険金
以上 未満	隻	百万円	千円	件	千円
無動力, 0 ~ 5	1,187	2,585	375,415	266	583,380
5 ~ 20	183	1,753	233,206	42	316,250
合計	1,370	4,338	608,621	308	899,630
前年度実績	1,564	5,081	705,135	373	1,364,735
前年度対比(%)	87.6	85.4	86.3	82.6	65.9

(別表3) 平成26年度漁船積荷保険加入計画表

項目 トン数区分	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円
0 ~ 100	162	377	1,779
100 ~ 200	127	2,485	9,644
200 ~ 1,000	242	41,656	95,391
合計	531	44,518	106,814
前年度実績	550	44,626	99,522
前年度対比(%)	96.5	99.8	107.3

(別表4) 平成26年度漁船船主責任保険加入計画表

項目 トン数区分	基本損害			乗客損害			人命損害		
	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料	隻数	再保険金額	純再保険料
以上 未満	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円	隻	百万円	千円
無動力, 0 ~ 5	148,158	44,775,855	897,980	12,224	3,225,573	159,500	11,412	24,090	19,992
5 ~ 10	13,728	5,637,581	428,451	2,221	909,456	42,695	3,205	16,981	23,527
10 ~ 20	8,622	4,018,281	474,350	860	789,131	34,296			
20 ~ 50	123	71,579	14,315	1	900	31			
50 ~ 100	308	239,754	88,525	4	9,188	321	52	1,063	3,085
100 ~ 1,000	828	821,347	257,172	17	37,144	797			
合計	171,767	55,564,397	2,160,793	15,327	4,971,392	237,640	14,669	42,134	46,604
前年度実績	174,124	55,370,988	2,204,466	15,359	5,000,328	294,603	14,120	39,895	44,403
前年度対比(%)	98.6	100.3	98.0	99.8	99.4	80.7	103.9	105.6	105.0

(別表5) 平成26年度漁船乗組船主保険加入計画表

トン数区分	項目	隻数	再保険金額	純再保険料
	以上 未満			
		隻	百万円	千円
無動力, 0 ~ 5		26,301	39,018	33,167
5 ~ 20		3,831	10,376	13,924
20 ~ 1,000		18	36	99
合計		30,150	49,430	47,190
前年度実績		30,597	48,577	46,168
前年度対比 (%)		98.5	101.8	102.2

(別表6) 平成26年度転載積荷保険加入計画表

漁業種類	隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
まぐろ	30	2,186	1,662
まぐろ(オールリスク)	10	764	1,749
いか	0	0	0
底曳	0	0	0
その他(かに)	0	0	0
合計	40	2,950	3,411
前年度実績	40	2,950	3,411
前年度対比 (%)	100.0	100.0	100.0

注) 再保険金額 = 保険金額 - 純保険料 × 5% × 1.2

(別表7) 平成26度プレジャーボート責任保険加入計画表

船種	隻数	再保険金額	純再保険料
	隻	百万円	千円
モーターボート	14,985	3,896,944	119,935
ヨット	1,195	465,757	6,686
低額保険金額	920	2,623	1,966
合計	17,100	4,365,324	128,587
前年度実績	16,474	4,187,172	123,490
前年度対比 (%)	103.8	104.3	104.1

注) 再保険金額 = 保険金額 - 純保険料 × 7% × 1.2

Ⅱ 予算書

1 一般勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較 増-減	備考
1 賦課金	49,000	46,425	2,575	
2 受入利息	208	190	18	
3 前年度繰越金	5,685	5,814	-129	
4 退職給与引当金戻入	-	36,037	-36,037	
5 役員退任慰労金引当金戻入	-	0	0	
6 雑収入	10	0	10	
計	54,903	88,466	-33,563	

費用の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較 増-減	備考
1 管理費	27,000	62,877	-35,877	
(1) 事務所費	18,800	18,000	800	
(2) 団体負担金	8,200	8,840	-640	
(3) 退職給与費	-	36,037	-36,037	
(4) 役員退任慰労金	-	0	0	
2 業務費	27,903	19,905	7,998	
(1) 普及宣伝費	15,761	10,758	5,003	
(2) 広報費	8,515	6,240	2,275	波涛、月報等
(3) 漁船事故防止勸奨費	2,005	1,539	466	無事故漁船所有者表彰等
(4) 福利厚生費	1,622	1,368	254	組合役職員慶弔費・永年勤続者表彰等
計	54,903	82,782	-27,879	

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。

2 振興勘定

(単位:千円)

収 益 の 部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較 増-減	備 考
1 受入利息	126,543	72,756	53,787	振興資金運用利息等
2 前年度繰越金	3,073	2,462	611	
3 漁船保険振興資金戻入	4,700,000	-	4,700,000	
4 前期修正益	99,374	-	99,374	
5 雑収入	10	0	10	
計	4,929,000	75,218	4,853,782	

費 用 の 部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較 増-減	備 考
1 海難防止助成事業費	-	0	0	
2 無事故漁船報償事業費	-	20,073	-20,073	
3 漁船保険推進対策事業費	-	52,072	-52,072	漁協協力報奨費、漁船保険事務研修費等
4 漁船海難事故防止対策事業助成費	92,798	-	92,798	船舶自動識別装置等助成
5 予備費	136,202	-	136,202	
6 漁船保険振興資金等返納金	4,700,000	-	4,700,000	
計	4,929,000	72,145	4,856,855	

(注1) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は会長一任とする。

3 再保険事業勘定

保険勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較増-減	備考
1 再保険料	17,875,800	15,714,102	2,161,698	
2 満期積立再保険料	608,620	705,135	-96,515	
3 再再保険金	2,960,980	852,358	2,108,622	
4 再再保険料還付金	24,510	6,189	18,321	
5 再保険金還付金	80	35,329	-35,249	
6 損失回収金	70	226,756	-226,686	
7 満期積立運用収入	28,500	34,305	-5,805	
8 責任準備金戻入	7,136,000	7,067,170	68,830	
9 満期積立責任準備金戻入	3,134,620	3,809,620	-675,000	
10 支払備金戻入	4,778,606	4,167,805	610,801	
11 満期積立支払備金戻入	47,830	55,810	-7,980	
計	36,595,616	32,674,579	3,921,037	

費用の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較増-減	備考
1 再保険金	17,498,646	14,191,211	3,307,435	
2 満期積立再保険金	899,630	1,364,735	-465,105	
3 再再保険料	2,985,450	162,861	2,822,589	
4 再再保険金返還金	40	5,376	-5,336	
5 再保険料払戻金	139,180	123,626	15,554	
6 満期積立再保険料払戻金	49,790	57,685	-7,895	
7 損失回収返還金	50	59,857	-59,807	
8 責任準備金積立	7,365,850	7,136,000	229,850	
9 満期積立責任準備金積立	2,853,860	3,134,620	-280,760	
10 支払備金積立	4,786,830	4,778,606	8,224	
11 満期積立支払備金積立	16,290	47,830	-31,540	
計	36,595,616	31,062,407	5,533,209	

業務勘定

収益の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較増-減	備考
1 付加再保険料	103,740	99,096	4,644	
2 受入補助金	74,052	80,234	-6,182	
3 受入利息	711,829	697,032	14,797	
4 受入延滞金	80	0	80	
5 付加再保険料責任準備金戻入	22,680	22,500	180	
6 退職給与引当金戻入	-	147,947	-147,947	
7 役員退任慰労金引当金戻入	11,500	200	11,300	
8 雑収入	80	3	77	
計	923,961	1,047,012	-123,051	

(単位:千円)

費用の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較増-減	備考
1 管理費	666,714	823,405	-156,691	
(1) 役員報酬	63,500	63,500	0	常勤役員3名・非常勤役員16名
(2) 俸給	142,036	159,334	-17,298	定員37名、基本給
(3) 諸給与	204,872	216,334	-11,462	月例手当(役付・扶養・住宅・食事・調整・通勤・超勤)、期末手当、嘱託給与等
(4) 旅費	14,262	11,848	2,414	役員会、委員会、諸会議
(5) 交際費	5,000	3,583	1,417	
(6) 交通費	3,510	3,108	402	借上料等
(7) 厚生費	68,279	72,099	-3,820	社会保険、団体生命、健康診断等
(8) 職員研修費	540	469	71	保険共済研修等
(9) 事務所費	77,283	76,755	528	借室料等
(10) 備品費	200	100	100	
(11) 消耗品費	609	344	265	
(12) 図書費	1,979	1,831	148	定期購読料、資料室書籍
(13) 通信運搬費	4,500	3,736	764	電話料、送料等
(14) 印刷費	2,317	2,301	16	会議資料、事務用印刷物
(15) 会議費	3,940	3,606	334	総会等
(16) 謝金	16,618	13,326	3,292	弁護士、各種委員等
(17) 退職給与引当金積立	31,871	34,872	-3,001	
(18) 役員退任慰労金引当金積立	12,672	5,628	7,044	
(19) 公租公課	50	7	43	
(20) 支払利息	18	0	18	
(21) 支払手数料	300	238	62	
(22) 雑費	225	151	74	
(23) 退職給与費	-	149,968	-149,968	
(24) 役員退任慰労金	12,133	267	11,866	
2 業務費	421,973	426,334	-4,361	
(1) 損害調査費	6,652	7,339	-687	調査旅費、鑑定費等
(2) 研究指導費	11,751	9,439	2,312	審査実務研修会等
(3) 統計資料作成費	36,630	37,488	-858	システム管理費、組合頒布諸用紙等
(4) 普及宣伝費	33,727	34,019	-292	普及宣伝用品、広告料等
(5) 組合業務費助成金	85,790	88,274	-2,484	
(6) 組織統合検討費	85,649	89,683	-4,034	
(7) 事故防止対策事業費	105,372	112,685	-7,313	
(8) 補完再保険料助成金	1,360	1,291	69	
(9) 保険料助成金	25,318	19,957	5,361	
(10) 協力報奨費	2,374	1,977	397	
(11) 加入促進表彰費	250	158	92	
(12) 海外法務代理人手数料	760	759	1	弁護士、コストガード手数料等
(13) 付加再保険料払戻金	610	585	25	
(14) 付加再保険料責任準備金積立	25,730	22,680	3,050	
3 減価償却費	29,212	26,863	2,349	
4 固定資産処分損	-	7,621	-7,621	
計	1,117,899	1,284,223	-166,324	

業務勘定利益(一損失)	-193,938	-237,211	43,273
再保険事業勘定利益(一損失)	-193,938	1,374,961	-1,568,899

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。

固定資産取得計画

(単位:千円)

品名	単価	数量	金額
1.有形固定資産			80,632
基幹系機器	78,774	1	78,774
スイッチングハブ	1,858	1	1,858
2.無形固定資産			27,401
機能改善プログラム	27,401	1	27,401
計			108,033

再保険事業予算書内訳表

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	勘定区分									
	計	普通保険	積荷保険	船主責任保険	乗組船主保険	船主責任補完再保険	積荷補完再保険	任意保険		
								転載積荷保険	プレジャーボート責任保険	
・保険勘定・ (収益)										
再保険料	17,875,800	15,111,340	106,810	2,445,030	47,190	30,720	2,720	3,410	128,580	
再保険料	17,790,010	15,025,550	106,810	2,445,030	47,190	30,720	2,720	3,410	128,580	
漁具再保険料	10,230	10,230	-	-	-	-	-	-	-	
満期損害再保険料	75,560	75,560	-	-	-	-	-	-	-	
満期積立再保険料	608,620	608,620	-	-	-	-	-	-	-	
再再保険金	2,960,980	2,554,290	31,000	352,230	-	-	-	-	23,460	
再再保険料還付金	24,510	17,690	490	6,320	-	-	-	-	10	
再保険金還付金	80	10	10	10	10	10	10	10	10	
損失回収金	70	10	10	10	-	10	10	10	10	
満期積立運用収入	28,500	28,500	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金戻入	7,136,000	5,876,690	43,050	1,149,340	20,410	-	-	380	46,130	
満期積立責任準備金戻入	3,134,620	3,134,620	-	-	-	-	-	-	-	
支払備金戻入	4,778,606	3,519,760	1,800	1,196,170	12,860	19,570	5,666	0	22,780	
満期積立支払備金戻入	47,830	47,830	-	-	-	-	-	-	-	
保険勘定収益計	36,595,616	30,899,360	183,170	5,149,110	80,470	50,310	8,406	3,810	220,980	
(費用)										
再保険金	17,498,646	14,654,700	111,100	2,535,000	43,700	19,570	5,666	3,360	125,550	
再保険金	17,405,296	14,561,350	111,100	2,535,000	43,700	19,570	5,666	3,360	125,550	
漁具再保険金	10,250	10,250	-	-	-	-	-	-	-	
満期損害再保険金	83,100	83,100	-	-	-	-	-	-	-	
委付認定等調査料	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
満期積立再保険金	899,630	899,630	-	-	-	-	-	-	-	
再再保険料	2,985,450	2,571,970	31,480	358,540	-	-	-	-	23,460	
再再保険金返還金	40	10	10	10	-	-	-	-	10	
再保険料払戻金	139,180	109,610	1,720	25,950	630	10	10	10	1,240	
再保険料払戻金	138,950	109,380	1,720	25,950	630	10	10	10	1,240	
漁具再保険料払戻金	10	10	-	-	-	-	-	-	-	
満期損害再保険料払戻金	220	220	-	-	-	-	-	-	-	
満期積立再保険料払戻金	49,790	49,790	-	-	-	-	-	-	-	
損失回収返還金	50	10	10	10	-	-	-	10	10	
責任準備金積立	7,365,850	6,223,730	37,050	1,033,430	23,280	-	-	430	47,930	
満期積立責任準備金積立	2,853,860	2,853,860	-	-	-	-	-	-	-	
支払備金積立	4,786,830	3,519,760	1,800	1,196,170	12,860	30,730	2,730	0	22,780	
満期積立支払備金積立	16,290	16,290	-	-	-	-	-	-	-	
保険勘定費用計	36,595,616	30,899,360	183,170	5,149,110	80,470	50,310	8,406	3,810	220,980	
保険勘定利益(-損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
・業務勘定・ (収益)										
付加再保険料	103,740	42,300	290	47,960	-	-	-	340	12,850	
受入補助金	74,052	-	-	74,052	-	-	-	-	-	
受入利息	711,829	217,040	3,999	443,306	5,405	0	29,302	2,009	10,768	
受入延滞金	80	10	10	10	10	10	10	10	10	
付加再保険料責任準備金戻入	22,680	8,310	70	11,450	-	-	-	20	2,830	
役員退任慰労金引当金戻入	11,500	-	-	11,500	-	-	-	-	-	
雑収入	80	10	10	10	10	10	10	10	10	
業務勘定収益計	923,961	267,670	4,379	588,288	5,425	20	29,322	2,389	26,468	
(費用)										
管理費	666,714	221,683	3,477	414,523	4,699	-	-	2,016	20,316	
役員報酬	63,500	23,075	362	37,249	489	-	-	210	2,115	
俸給	142,036	51,615	810	83,318	1,094	-	-	469	4,730	
諸給与	204,872	74,450	1,168	120,178	1,578	-	-	676	6,822	
旅費	14,262	5,183	81	8,366	110	-	-	47	475	
交際費	5,000	1,815	29	2,933	39	-	-	17	167	
交通費	3,510	1,275	20	2,059	27	-	-	12	117	
厚生費	68,279	24,813	389	40,052	526	-	-	225	2,274	
職員研修費	540	196	3	317	4	-	-	2	18	
事務所費	77,283	28,084	441	45,334	595	-	-	255	2,574	
備品費	200	72	1	117	2	-	-	1	7	
消耗品費	609	222	3	357	5	-	-	2	20	
図書費	1,979	719	11	1,161	15	-	-	7	66	
通信運搬費	4,500	1,634	26	2,640	35	-	-	15	150	
印刷費	2,317	842	13	1,359	18	-	-	8	77	
会議費	3,940	1,433	22	2,311	30	-	-	13	131	
謝金	16,618	6,039	95	9,748	128	-	-	55	553	
退職給与引当金積立	31,871	-	-	31,871	-	-	-	-	-	
役員退任慰労金引当金積立	12,672	-	-	12,672	-	-	-	-	-	
公租公課	50	19	0	29	0	-	-	0	2	
支払利息	18	6	0	11	0	-	-	0	1	
支払手数料	300	109	2	176	2	-	-	1	10	
雑費	225	82	1	132	2	-	-	1	7	
役員退任慰労金	12,133	-	-	12,133	-	-	-	-	-	
業務費	421,973	101,365	2,080	276,829	2,190	-	29,302	894	9,313	
損害調査費	6,652	3,301	240	2,991	-	-	-	-	120	
研究指導費	11,751	4,271	67	6,893	90	-	-	39	391	
統計資料作成費	36,630	13,311	209	21,487	282	-	-	121	1,220	
普及宣伝費	33,727	12,257	192	19,784	260	-	-	111	1,123	
組合業務費助成金	85,790	25,852	580	56,939	699	-	-	266	1,454	
組織統合検討費	85,649	-	-	85,649	-	-	-	-	-	
事故防止対策事業費	105,372	31,753	712	69,936	859	-	-	327	1,785	
補完再保険料助成金	1,360	-	-	-	-	-	1,360	-	-	
保険料助成金	25,318	-	-	-	-	-	25,318	-	-	
協力報奨費	2,374	-	-	-	-	-	2,374	-	-	
加入促進表彰費	250	-	-	-	-	-	250	-	-	
海外法務代理人手数料	760	-	-	760	-	-	-	-	-	
付加再保険料払戻金	610	60	10	520	-	-	-	10	10	
付加再保険料責任準備金積立	25,730	10,560	70	11,870	-	-	-	20	3,210	
減価償却費	29,212	-	-	29,212	-	-	-	-	-	
業務勘定費用計	1,117,899	323,048	5,557	720,564	6,889	0	29,302	2,910	29,629	
業務勘定利益(-損失)	-193,938	-55,378	-1,178	-132,276	-1,464	20	20	-521	-3,161	
保険業務勘定利益(-損失)	-193,938	-55,378	-1,178	-132,276	-1,464	20	20	-521	-3,161	

4 海外勘定

救済勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較 増-減	備考
1 救済掛金	110,770	110,767	3	
2 救済金還付金	10	0	10	
3 損失回収金	10	0	10	
4 責任準備金戻入	37,150	35,310	1,840	
5 支払備金戻入	75,000	10,000	65,000	
計	222,940	156,077	66,863	

費用の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較 増-減	備考
1 救済金	81,740	8,721	73,019	
2 救済掛金払戻金	820	818	2	
3 責任準備金積立	37,150	37,150	0	
4 支払備金積立	70,000	75,000	-5,000	
5 業務勘定繰入	33,230	33,230	0	
計	222,940	154,919	68,021	

業務勘定

収益の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較 増-減	備考
1 救済勘定受入	33,230	33,230	0	
2 受入利息	44,868	44,105	763	
3 受入延滞金	10	0	10	
4 退職給与引当金戻入	-	3,620	-3,620	
5 役員退任慰労金引当金戻入	-	0	0	
6 雑収入	10	0	10	
計	78,118	80,955	-2,837	

(単位:千円)

費用の部				
勘定科目	26年度計画額	25年度実績額	比較 増-減	備考
1 管理費	47,916	50,689	-2,773	
(1) 俸給	12,924	12,633	291	定員3名、基本給
(2) 諸給与	13,622	13,790	-168	月例手当(役付・扶養・住宅・食事・調整・通勤)、期末手当等
(3) 旅費	738	560	178	役員会、委員会、諸会議
(4) 交通費	390	345	45	借上料等
(5) 厚生費	4,789	4,861	-72	社会保険、団体生命、健康診断等
(6) 職員研修費	60	52	8	保険共済研修等
(7) 事務所費	10,438	10,382	56	借室料等
(8) 消耗品費	69	38	31	
(9) 図書費	221	203	18	定期購読料、資料室書籍
(10) 通信運搬費	502	415	87	電話料、送料等
(11) 印刷費	337	220	117	会議資料、事務用印刷物
(12) 会議費	405	378	27	総会等
(13) 謝金	118	11	107	弁護士、各種委員等
(14) 退職給与引当金積立	3,276	3,181	95	
(15) 支払利息	2	0	2	
(16) 雑費	25	0	25	
(17) 退職給与費	-	3,620	-3,620	
(18) 役員退任慰労金	-	0	0	
2 業務費	30,650	31,377	-727	
(1) 損害調査費	200	0	200	調査旅費等
(2) 統計資料作成費	131	56	75	救済システム管理費等
(3) 普及宣伝費	1,330	1,138	192	広告料等
(4) 組合業務費助成金	6,210	6,603	-393	
(5) 事故防止対策事業費	7,628	8,430	-802	
(6) あっせん謝金	4,101	4,100	1	
(7) 事務委託手数料	9,355	9,355	0	事務委託手数料
(8) 情報提供費	1,695	1,695	0	
3 減価償却費	-	0	0	
4 固定資産処分損	-	0	0	
計	78,566	82,066	-3,500	

業務勘定利益(一損失)	-448	-1,111	663
海外勘定利益(一損失)	-448	47	-495

(注) 支出予算の総括科目の20%以内の流用は理事会、内訳科目相互間の流用は会長一任とする。